2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社　ヤマウラ	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	1780	URL	http://www.yamaura.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	山浦　正貴
問合せ先責任者	（役職名）財務経理部長	（氏名）	鎌田　潤　　TEL　0265-81-6070
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,230	△4.8	1,951	△4.2	2,099	△9.4	1,436	△8.6
2026年３月期中間期	19,159	29.1	2,037	28.9	2,317	43.8	1,571	48.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,621百万円（△8.8%）　2026年３月期中間期　1,777百万円（56.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	77.26	―
2026年３月期中間期	83.03	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,039	26,369	69.3
2026年３月期	36,007	26,180	72.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,369百万円　　2026年３月期　26,180百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	13.00	―	17.00	30.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期(予想)			―	19.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	42,800	5.6	4,400	3.3	4,600	0.7	3,000	△5.2	158.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,503,514株	2026年３月期	21,103,514株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,347,577株	2026年３月期	2,176,287株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,588,723株	2026年３月期中間期	18,927,227株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「１.経営成績等の概況(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報） …… 9
（収益認識関係） …… 10
３．補足情報 …… 11
（１）受注の状況 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内の堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復傾向が継続しております。しかしながら、米国の通商政策等の海外経済における不確実性、金融資本・為替市場の変動、欧州や中東における地政学的リスクの高まりに加え、自然災害による影響や原材料の価格高騰により、消費者の節約志向の強まりなど、先々の見通しに不確定要素が多い状況が続いております。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まり、労働者不足等による労務費高騰が建設コスト全体の上昇となり、厳しい経営環境のもと、従来に比べて営業収益が得られにくい状況となっておりますが、顧客のニーズに応えるべく設備需要を網羅する体制の強化と収益基盤の拡充を図ってまいります。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)182億14百万円、前年同期比10億89百万円(6.4%)の増加、売上高は182億30百万円、前年同期比９億29百万円(4.8%)の減収、営業利益19億51百万円、前年同期比85百万円(4.2%)の減益、経常利益20億99百万円、前年同期比２億17百万円(9.4%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は14億36百万円、前年同期比１億35百万円(8.6%)の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高145億10百万円、前年同期比３億63百万円(2.4%)の減少、完成工事高162億68百万円、前年同期比９億35百万円(5.4%)の減収、営業利益は23億86百万円、前年同期比97百万円(3.9%)の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、中期経営計画のとおり研究開発活動を行っております。具体的には、BCP対策用の『マイクロデータセンター』、生産工場の監視システム『Smart Mill』の販路拡大に向けた取り組みや、電力会社向けの制御監視システムや様々なインフラ設備の受注・製作に向けた取り組みを積極的に行っております。また、自社所有の小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を中長期的に行っております。その結果、受注高は29億73百万円、前年同期比14億83百万円(99.6%)の増加、完成工事高12億32百万円、前年同期比36百万円(3.1%)の増収、営業利益は１億89百万円、前年同期比１億23百万円(187.2%)の増益となりました。

(開発事業等)

日銀が政策金利を1.0%に引き上げたことにより国内の中間層からの購買意欲が減少する傾向が見られ、さらには不動産取引価格は依然として高騰した状況下、新規仕入・販売用物件へはやや消極的な対応をせざるを得ず、当中間連結会計期間では既存の完成物件の販売と戦略の再見直しに努めました。その結果、開発事業等売上高７億44百万円、前年同期比30百万円(3.9%)の減収、営業利益は31百万円、前年同期比39百万円(－%)の増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、380億39百万円となりました。負債につきましては、116億69百万円となりました。また、純資産につきましては263億69百万円となりました。これらにより、当中間連結会計期間末における自己資本比率は69.3%となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付けで「2027年３月期連結業績予想に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。尚、今後の業績動向を踏まえ、さらに当予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,839,964	11,392,857
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	12,998,636	11,221,844
電子記録債権	860,763	732,652
販売用不動産	3,075,861	2,657,726
未成工事支出金	997,979	1,713,640
開発事業等支出金	167,500	305,250
材料貯蔵品	48,714	46,624
短期貸付金	2,755	4,504
未収入金	981,182	427,774
その他	235,824	221,872
流動資産合計	28,209,181	28,724,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421,856	1,399,864
土地	1,501,135	1,525,104
その他（純額）	1,253,731	1,270,189
有形固定資産合計	4,176,723	4,195,159
無形固定資産	64,977	57,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,903	4,085,813
退職給付に係る資産	145,017	142,505
長期貸付金	29,096	30,967
敷金及び保証金	86,654	88,817
繰延税金資産	23,102	1,700
長期未収入金	2,697,843	2,697,843
その他	556,839	603,398
貸倒引当金	△2,588,837	△2,588,837
投資その他の資産合計	3,556,619	5,062,210
固定資産合計	7,798,320	9,314,488
資産合計	36,007,501	38,039,234

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,944,561	3,097,567
未払法人税等	909,286	585,154
契約負債	3,313,535	5,315,170
賞与引当金	651,031	389,770
役員賞与引当金	29,200	－
株式給付引当金	－	25,117
完成工事補償引当金	104,342	83,178
株主優待引当金	210,000	153,457
工事損失引当金	30,721	－
その他	1,547,123	1,725,005
流動負債合計	9,739,802	11,374,422
固定負債		
役員株式報酬引当金	－	26,058
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	13,206	13,231
その他	49,432	232,058
固定負債合計	86,778	295,489
負債合計	9,826,580	11,669,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	2,344,439	1,995,602
利益剰余金	20,795,829	21,873,386
自己株式	△1,179,997	△1,905,337
株主資本合計	24,848,763	24,852,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223,214	1,427,431
退職給付に係る調整累計額	108,942	89,747
その他の包括利益累計額合計	1,332,157	1,517,179
純資産合計	26,180,920	26,369,323
負債純資産合計	36,007,501	38,039,234

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	18,398,801	17,499,773
開発事業等売上高	760,499	730,363
売上高合計	19,159,300	18,230,137
売上原価		
完成工事原価	15,073,629	14,210,419
開発事業等売上原価	666,668	583,392
売上原価合計	15,740,298	14,793,812
売上総利益		
完成工事総利益	3,325,171	3,289,354
開発事業等総利益	93,830	146,971
売上総利益合計	3,419,002	3,436,325
販売費及び一般管理費	1,381,881	1,485,027
営業利益	2,037,120	1,951,297
営業外収益		
受取利息	16,194	26,547
受取配当金	43,057	44,130
受取手数料	573	590
受取保険金	64,223	80,524
貸倒引当金戻入額	148,506	－
その他	12,372	1,757
営業外収益合計	284,928	153,549
営業外費用		
支払利息	3,481	2,630
その他	1,328	2,462
固定資産除却損	－	0
営業外費用合計	4,810	5,092
経常利益	2,317,238	2,099,754
特別利益		
固定資産売却益	－	11,872
投資有価証券売却益	－	9,694
特別利益合計	－	21,566
特別損失		
投資有価証券売却損	－	26,883
特別損失合計	－	26,883
税金等調整前中間純利益	2,317,238	2,094,437
法人税、住民税及び事業税	745,631	542,717
法人税等調整額	－	115,488
中間純利益	1,571,607	1,436,231
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,571,607	1,436,231

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,571,607	1,436,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,337	204,216
退職給付に係る調整額	△9,600	△19,194
その他の包括利益合計	205,736	185,022
中間包括利益	1,777,344	1,621,253
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,777,344	1,621,253
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,317,238	2,094,437
減価償却費	163,470	182,769
引当金の増減額（△は減少）	△439,063	△347,712
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,200	△25,343
受取利息及び受取配当金	△59,252	△70,678
受取保険金	△64,223	△80,524
支払利息	3,481	2,630
固定資産売却損益（△は益）	△5,159	△11,872
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△5,229,918	1,904,903
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△93,111	△715,660
販売用不動産の増減額（△は増加）	126,045	418,135
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△75,089	△135,660
仕入債務の増減額（△は減少）	906,984	560,853
契約負債の増減額（△は減少）	124,674	2,001,634
未払消費税等の増減額（△は減少）	△74,315	△83,605
未収入金の増減額（△は増加）	1,817	553,228
その他	△62,318	△114,596
小計	△2,463,941	6,132,938
利息及び配当金の受取額	56,405	63,483
保険金の受取額	1,997	893
利息の支払額	△2,427	△2
法人税等の支払額	△353,580	△856,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,761,545	5,340,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451,911	△212,013
有形固定資産の売却による収入	5,160	41,000
無形固定資産の取得による支出	△5,200	－
出資金の払込による支出	－	△71,361
出資金の払戻による収入	－	136,596
投資有価証券の取得による支出	△3,269	△1,293,901
投資有価証券の売却による収入	－	93,788
定期預金の預入による支出	－	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,221	△1,355,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311,296	△325,987
自己株式の取得による支出	△67,295	△1,156,223
自己株式の売却による収入	67,295	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,296	△1,482,211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,528,062	2,502,871
現金及び現金同等物の期首残高	12,150,760	7,699,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,622,698	10,202,684

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注) ２
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300	－	19,159,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	320	－	14,113	14,433	△14,433	－
計	17,203,846	1,195,224	774,662	19,173,733	△14,433	19,159,300
セグメント利益又は損失（△）	2,483,788	66,007	△7,444	2,542,351	△505,231	2,037,120

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△505,231千円には、セグメント間取引消去5,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510,848千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注) ２
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,267,569	1,232,203	730,363	18,230,137	－	18,230,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	609	－	14,113	14,722	△14,722	－
計	16,268,178	1,232,203	744,477	18,244,859	△14,722	18,230,137
セグメント利益	2,386,302	189,602	31,688	2,607,593	△656,295	1,951,297

（注）１．セグメント利益の調整額△656,295千円には、セグメント間取引消去11,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667,502千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	16,919,165	1,184,407	－	18,103,573
一時点で移転される財・サービス	284,680	10,817	724,668	1,020,167
顧客との契約から生じる収益	17,203,846	1,195,224	724,668	19,123,740
その他の収益	－	－	49,993	49,993
連結会社間の売上高	△320	－	△14,113	△14,433
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300

（注）　その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,971,321	1,221,844	－	17,193,166
一時点で移転される財・サービス	296,857	10,359	690,684	997,900
顧客との契約から生じる収益	16,268,178	1,232,203	690,684	18,191,066
その他の収益	－	－	53,792	53,792
連結会社間の売上高	△609	－	△14,113	△14,722
外部顧客への売上高	16,267,569	1,232,203	730,363	18,230,137

（注）　その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

３．補足情報

（１）受注の状況

個別受注実績　　（百万円未満切り捨て）

	受注高	
2027年3月期中間会計期間	17,693百万円	7.3%
2026年3月期中間会計期間	16,495百万円	△13.4%

（注）　1.　パーセント表示は、前年同期比。

2.　上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳　　（単位：百万円）

区　分			2027年3月期 中間会計期間		2026年3月期 中間会計期間		前年同期比 （　%　）
建設事業	建　築	官公庁	681	(3.9)	1,299	(7.9)	△47.5
		民　間	11,666	(65.9)	12,748	(77.3)	△8.5
		計	12,347	(69.8)	14,047	(85.2)	△12.1
	土　木	官公庁	1,537	(8.7)	598	(3.6)	157.0
		民　間	625	(3.5)	228	(1.4)	173.6
		計	2,163	(12.2)	827	(5.0)	161.6
	小　計	官公庁	2,219	(12.5)	1,897	(11.5)	17.0
		民　間	12,292	(69.5)	12,977	(78.7)	△5.3
		計	14,511	(82.0)	14,875	(90.2)	△2.4
エンジニアリング事業		官公庁	109	(0.6)	192	(1.2)	△43.1
		民　間	2,864	(16.2)	1,297	(7.9)	120.7
		計	2,973	(16.8)	1,490	(9.0)	99.6
計		官公庁	2,328	(13.2)	2,090	(12.7)	11.4
		民　間	15,156	(85.7)	14,275	(86.5)	6.2
		計	17,485	(98.8)	16,365	(99.2)	6.8
開発事業等			208	(1.2)	130	(0.8)	59.5
合　計			17,693	(100.0)	16,495	(100.0)	7.3

（注）　1.　() 内のパーセント表示は、構成比率。

2.　百万円未満は、切り捨てて表示しております。

〔個別受注実績に関する定性的情報等〕

当中間期の個別実績は上記のとおりであります。

受注実績は17,693百万円（前年度同中間会計期間比7.3%）となりました。